



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウイズ
コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横井昭裕

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大関浩一

TEL 03-3534-3180

定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	592	△66.0	△366	—	△403	—	△545	—
27年5月期	1,740	85.7	△170	—	△173	—	△176	—

(注) 包括利益 28年5月期 △538百万円 (—%) 27年5月期 △181百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△176.87	—	△97.3	△34.3	△61.8
27年5月期	△57.30	—	△19.2	△9.5	△9.8

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 △27百万円 27年5月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	780	290	37.2	94.38
27年5月期	1,571	829	52.8	269.26

(参考) 自己資本 28年5月期 290百万円 27年5月期 829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	△511	224	17	479
27年5月期	△105	48	△316	743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	3,081,600 株	27年5月期	3,081,600 株
28年5月期	98 株	27年5月期	— 株
28年5月期	3,081,583 株	27年5月期	3,081,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成28年4月14日に公表しております「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付け(第二回)に関する意見表明のお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となり、上場廃止となる予定であるため、記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年6月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、玩具市場は、突出したヒット商品はないものの個人消費の改善傾向等を背景にして、全体的には堅調に推移しております。

当社グループは、当連結会計年度において、基幹事業であるOEM製品販売に加え、オリジナル商品販売事業の推進による収益増加の取り組みとともに、昨年11月に役員報酬を減額するなど、固定費の削減を継続してまいりました。

当連結会計年度における業績は、主力OEM製品のうち「たまごっち」シリーズの売上は、ほぼ当初計画（以下、計画という。）通りに推移いたしました。もう一方の主力OEM製品である「プリキュア」シリーズ及び海外展開も含め新規に予定しておりましたOEM製品の売上は計画を大きく下回りました。

また、オリジナル商品販売においては「YukiYuki」の売上は、ほぼ計画通りの販売推移でしたが、「唱歌ラヂオ」等の売上は計画を下回り、全体としても計画を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は5億92百万円（前期比66.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴い、営業損失は3億66百万円（前期は営業損失1億70百万円）、関係会社の持分法による投資損失等の営業外費用の計上により、経常損失は4億3百万円（前期は経常損失1億73百万円）となりました。また、投資有価証券売却損及び事務所移転費用等の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は5億45百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億76百万円）となりました。

次期の見通し

第31期の連結業績予想につきましては、平成28年4月14日に公表しております「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付け（第二回）に関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となり、上場廃止となる予定であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7億90百万円減少し、7億80百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が58百万円増加した反面、投資有価証券が5億14百万円、現金及び預金が2億63百万円、出資金が45百万円、有形固定資産が24百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億51百万円減少し、4億90百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が44百万円、借入金が17百万円増加した反面、平成28年3月9日に公表しております「特別利益及び特別損失等の計上に関するお知らせ」のとおり、取締役及び監査役の役員退職慰労金全額返上により長期未払金が2億65百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、5億38百万円減少し、2億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億45百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は5億11百万円（前年同期は1億5百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が5億44百万円計上された一方、投資有価証券売却損が3億11百万円、役員退職慰労金返上益が2億65百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2億24百万円（前年同期は48百万円の獲得）となりました。これは関係会社株式の取得による支出が25百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入2億円、投資事業組合からの分配金による収入44百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は17百万円（前年同期は3億16百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増2億円、長期借入金の返済による支出1億82百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	55.1	61.8	48.8	52.8	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	52.6	77.3	147.1	219.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,271.3	3,225.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	1.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産（参考：平成28年5月終値 555円）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成26年5月期、平成27年5月期及び平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分において、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質強化のための内部留保の確保にあわせ、株主の皆様からのご支援に応えるべく、業績に応じた適切な配当をおこなうことを基本方針としております。

しかしながら、当社におきましては平成20年5月期における中間配当及び剰余金の配当を実施して以降、一定の利益を確保することができず、誠に遺憾ながら、無配を続けさせていただいており、当連結会計年度においても期末配当の実施は見送ることとさせていただきたいと存じます。

なお、平成28年4月14日に公表しております「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付け（第二回）に関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となり、上場廃止となる予定であるため、次期の配当については行わない予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては親会社株主に帰属する四半期純損失1億76百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失3億66百万円、経常損失4億3百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5億45百万円を計上しております。これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく以下の取り組みを実施してまいります。

①売上高の拡大

当社は、「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付け（第二回）に関する意見表明のお知らせ」のとおり、同社の完全子会社となることで、「2.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」及び「2.経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載しました、バンダイナムコグループでのシナジーの実現により、売上高の増加に継続的に取り組んでまいります。

②固定費の削減

当社が非上場化されることで上場維持に係る業務及び費用が軽減されるとともに、株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となることにより効率的な組織運営が図られることで、更なる固定費の削減を図ってまいります。

③資金繰りへの対応

資金繰りへの対応につきましては、現状の現金及び現金同等物の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える予定であります。なお、資金調達が必要な場合におきましても、親会社等による資金手当により当面問題は無いと認識しております。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが、一番大切にしていることは「遊び心」です。現在、ネットワーク環境の伸長拡大、消費者ニーズの多様化、少子高齢化等により当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、当社グループは今までの価値観にとらわれず、あらゆる世代の人たちに対して、真の「遊び心」を提案し、より多くの人たちに「心の豊かさを感じる」ことの一助となれる企業グループとなることを経営の基本方針にしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ヒット商品の有無に業績が左右され易いため、キャッシュ・フローを意識した経営をおこなうとともに、自己資本比率や流動比率等の指標を重視し財務の安全性の確保に取り組む方針です。

なお、平成28年4月14日に公表しております「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付け（第二回）に関する意見表明のお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社及び上場廃止となる予定であるため、経営指標については、開示を見合わせております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年4月14日に公表しております「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株券等に対する公開買付け（第二回）に関する意見表明のお知らせ」とおり、当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となることで、バンダイナムコグループと以下のシナジーの実現を目指してまいります。

株式会社バンダイナムコホールディングスにおける、トイホビーSBUの主幹会社である株式会社バンダイが事業を展開する玩具・模型分野における「IP軸戦略の更なる強化」と「企画開発力の更なる強化」において、当社がトイホビーSBUの企画開発会社となることで、トイホビー事業の成長・拡大へ寄与できるようにしてまいります。

男児・女児の定番玩具の企画・デザイン力に強みを有する株式会社バンダイと、デジタル玩具の企画・開発力に強みを有する当社の連携を深めることで、当社を含むバンダイナムコグループ全体としての企画力の向上に寄与し、当該企画力を柱として、両社の強みを活かした新商品の企画・開発・展開が実現できるよう目指してまいります。

当社は、「たまごっち」、「プリモプエル」、「デジタルモンスター」といったオリジナルIPを株式会社バンダイと共同で保有・展開しておりますが、これらのオリジナルIPのライセンスアウト機能の強化に寄与することで、安定的な収益基盤の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の再構築

平成26年5月期より、企画・開発から営業活動に至るまでの内容を一から見直し、当社事業の再構築をおこなってまいりましたが、結果として前期に引き続き親会社株主に帰属する当期純損失は5億45百万円となり、最終赤字を計上しております。加えて、株主の皆様に対しましては、平成20年5月期の配当を最後に一定の最終利益を計上することができず、剰余金の配当を実施していない状態が継続しております。

次期においては、当社は、これまで最大の顧客であり、共同で企画・開発を進めてきた株式会社バンダイの親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となることで、(i)当社の企業活動の核となる能力である企画・開発力を十分に発揮し、(ii)当社及び株式会社バンダイの両社で保有するIPの展開及び創出力の発現を最も効果的に図ることで、最終利益の確保を目指してまいります。

② 人材の育成、組織の再構築

当社グループの従業員は、少数精鋭を基本としております。特に玩具等の企画・開発業務を主力としております当社グループでは当該業務における優秀な人材の育成こそが業績向上の大きな鍵を握っております。今後も現従業員の能力の向上に更に努めるとともに、株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となることで、組織の再構築等による人的資源の効果的な運用を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,230	479,732
受取手形及び売掛金	95,909	97,348
商品及び製品	43,140	13,278
仕掛品	12,703	26,341
原材料及び貯蔵品	14,034	72,788
未収還付法人税等	—	39,897
その他	27,912	31,935
流動資産合計	936,931	761,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,109	493
減価償却累計額	△21,280	△493
建物(純額)	21,828	—
車両運搬具	19,547	—
減価償却累計額	△19,547	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	49,012	9,985
減価償却累計額	△44,854	△8,765
工具、器具及び備品(純額)	4,158	1,219
リース資産	4,136	4,136
減価償却累計額	△3,998	△4,136
リース資産(純額)	137	—
有形固定資産合計	26,125	1,219
無形固定資産	1,480	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	519,725	5,233
出資金	55,155	9,934
その他	31,977	2,078
投資その他の資産合計	606,859	17,246
固定資産合計	634,464	19,650
資産合計	1,571,395	780,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,405	60,424
短期借入金	90,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	182,720	50,475
事務所移転費用引当金	-	10,400
その他	87,369	40,789
流動負債合計	376,495	452,090
固定負債		
長期未払金	265,526	-
長期借入金	50,475	-
退職給付に係る負債	48,650	37,667
その他	502	386
固定負債合計	365,154	38,053
負債合計	741,649	490,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	△307,679	△852,717
自己株式	-	△54
株主資本合計	834,990	289,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	876
為替換算調整勘定	△6,294	53
その他の包括利益累計額合計	△5,243	930
純資産合計	829,746	290,828
負債純資産合計	1,571,395	780,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,740,777	592,317
売上原価	1,181,124	409,651
売上総利益	559,652	182,665
販売費及び一般管理費	729,802	548,961
営業損失(△)	△170,150	△366,295
営業外収益		
受取利息	162	63
受取配当金	432	476
為替差益	8,250	-
業務受託料	118	1,916
保険解約差益	-	1,985
その他	206	328
営業外収益合計	9,170	4,771
営業外費用		
支払利息	7,398	7,280
為替差損	-	7,134
持分法による投資損失	223	27,389
債権売却損	1,638	430
支払手数料	3,000	-
その他	3	89
営業外費用合計	12,263	42,323
経常損失(△)	△173,243	△403,847
特別利益		
固定資産売却益	-	2,129
役員退職慰労金返上益	-	265,526
特別利益合計	-	267,656
特別損失		
固定資産除却損	71	237
固定資産売却損	560	-
投資有価証券売却損	-	311,652
事務所移転費用	-	38,157
公開買付関連費用	-	35,752
減損損失	-	19,473
その他	-	2,623
特別損失合計	631	407,896
税金等調整前当期純損失(△)	△173,874	△544,087
法人税、住民税及び事業税	2,700	950
法人税等合計	2,700	950
当期純損失(△)	△176,574	△545,037
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△176,574	△545,037

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純損失(△)	△176,574	△545,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	△174
為替換算調整勘定	△4,985	6,348
その他の包括利益合計	△4,427	6,173
包括利益	△181,002	△538,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△181,002	△538,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	555,235	587,435	△131,104	1,011,565
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△176,574	△176,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△176,574	△176,574
当期末残高	555,235	587,435	△307,679	834,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	492	△1,308	△816	1,010,748
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△176,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	558	△4,985	△4,427	△4,427
当期変動額合計	558	△4,985	△4,427	△181,002
当期末残高	1,050	△6,294	△5,243	829,746

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	555,235	587,435	△307,679	-	834,990
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△545,037		△545,037
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△545,037	△54	△545,092
当期末残高	555,235	587,435	△852,717	△54	289,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,050	△6,294	△5,243	829,746
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△545,037
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	6,348	6,173	6,173
当期変動額合計	△174	6,348	6,173	△538,918
当期末残高	876	53	930	290,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△173,874	△544,087
減価償却費	9,662	6,326
減損損失	-	19,473
組合等受入損益 (純額) (△は益)	11	375
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,363	△10,982
受取利息及び受取配当金	△595	△540
支払利息	7,398	7,280
為替差損益 (△は益)	△244	38
固定資産除売却損益 (△は益)	631	△1,891
保険解約差益	-	△1,985
持分法による投資損益 (△は益)	223	27,389
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	311,652
事務所移転費用	-	38,157
役員退職慰労金返上益	-	△265,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,436	△1,438
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,719	△14,195
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	-	△39,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,058	△42,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,553	44,019
未払金の増減額 (△は減少)	20,832	△27,417
その他	26,142	△6,005
小計	△99,388	△501,659
利息及び配当金の受取額	595	540
利息の支払額	△6,722	△7,393
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△138	△3,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,653	△511,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	2,129
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△172
無形固定資産の取得による支出	△124	-
投資有価証券の売却による収入	-	200,160
関係会社株式の取得による支出	-	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	76	44,846
敷金の差入による支出	△1,140	-
敷金の回収による収入	1,114	-
保険解約による収入	-	2,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,848	224,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△305,880	△182,720
自己株式の取得による支出	-	△54
その他	△958	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,838	17,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,741	6,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,384	△263,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,614	743,230
現金及び現金同等物の期末残高	743,230	479,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

WIZ(H.K.)LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社アップトーカー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

非連結子会社

株式会社アップトーカー

関連会社

ピップ&ウィズ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

レジェンズ製作委員会等の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、ピップ&ウィズ株式会社については、5月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(4) 当連結会計年度より、新規取得したピップ&ウィズ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD. が3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する

方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました118千円は、「業務受託料」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました8,719千円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、おもちゃ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	1,533,259	おもちゃ事業

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	394,445	おもちゃ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

当連結会計年度において19,473千円の減損損失を計上しております。なお、当社グループはおもちゃ事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	269.26円	94.38円
1株当たり当期損失金額	57.30円	176.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	176,574	545,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	176,574	545,037
期中平均株式数(株)	3,081,600	3,081,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。